

紀南病院医事業務委託
(公募型プロポーザル)

実施要領

令和5年5月

紀南病院

1. 実施要領の位置づけ

紀南病院医事業務委託実施要領（以下、「実施要領」という。）は紀南病院が「医事業務委託」（以下、「本業務」という。）について公募型プロポーザル方式を用いて受託者を募集及び選定する際、プロポーザル応募者（以下、「応募者」という。）を対象に交付するものである。

また、以下の文章は実施要領と一体のものである。

- (1) 医事業務委託契約仕様書
- (2) 評価基準書
- (3) 提案書類作成要領及び様式集

2. 本事業の概要

2-1 事業名称

紀南病院医事業務委託

2-2 対象施設

和歌山県田辺市新庄町 46 番地の 70 紀南病院

2-3 管理者の名称

公立紀南病院組合管理者 真砂 充敏

2-4 委託期間

令和 5 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日

2-5 提案限度額

13,580 千円/月額（税抜）

2-6 最低制限価格

本業務について、最低制限価格は設けない。

2-7 本業務におけるサービスの範囲と水準

受託者は、仕様書に示す水準を確保するものとする。

2-8 提供されるサービスに対する対価の支払い

紀南病院は、提供されるサービスに対し、委託契約書に従い、その対価を支払う。

2-9

受託者は、本業務を実施するに当たり、関係法令等を遵守する。

3. 受託者の募集及び優先交渉権者選定に関する事項

3-1 受託者に求める能力

受託者は、病院事業への深い理解、十分なノウハウ及び期待される役割を果たす上で必要とされる能力を有していること。

3-2 優先交渉権の選定方法

本業務における受託者の募集及び優先交渉権の選定については、競争性及び透明性の確保に配慮した上で、公募型プロポーザル方式随意契約（地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 2 号）により行うものとする。なお、本業務のプロポーザル参加手続きは、以下のとおり実施する。

(1) プロポーザル参加資格確認

プロポーザル参加資格の確認として、資格を有することなどの形式面の確認を行う。

(2) 提案内容の審査

上記(1)において本業務を実施するために必要な資格を有すると確認された応募者（以下、「参加者」という。）から、具体的な業務の実施方法やサービスの対価の額等について提案を受け、これらの提案内容を総合的に評価した上で、優先交渉権者を決定する。

なお、提案内容の審査は、書面での提出を受けるほか、ヒアリングを通じて行う。

3-3 本業務に係る審査委員会の設置

紀南病院は、受託者の選定に際して、「紀南病院医事業務委託プロポーザル審査委員会」（以下、「審査委員会」という。）を設置する。審査委員会は、参加者の提案内容の技術的な評価を行う。紀南病院は、審査委員会の評価の結果をもとに優先交渉権者を決定する。

3-4 プロポーザル参加資格

参加者は、本募集に係る参加申込書の提出日において、次にあげる条件をすべて満たしていること。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 4・5 年度紀南病院入札参加資格を有すること。

(3) 次の法律の規定による申立又は通告がなされていない者であること。

・会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされて

いる者でないこと。

- ・民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 国税及び地方税に未納の税額がない者であること。

(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員の利益につながる活動を行う者又はこれらと密接な関係を有する者ではないこと。

3-5 受託者選定スケジュール

(1) スケジュール

実施事項	日程
募集内容公告	令和 5 年 5 月 16 日（火）
募集内容に関する質問受付	令和 5 年 5 月 16 日（火）～23 日（火）
募集内容に関する質問回答	令和 5 年 5 月 25 日（木）
参加表明書の受付	令和 5 年 5 月 16 日（火）～29 日（月）
提案書の受付	令和 5 年 5 月 31 日（水）～6 月 8 日（木）
提案書類のプレゼンテーション	令和 5 年 6 月中旬頃
優先交渉権者決定	令和 5 年 6 月中旬頃
優先交渉権との交渉	令和 5 年 6 月中旬頃
優先交渉権者との契約締結	令和 5 年 6 月下旬頃

(2) 公募内容に関する質問受付及び回答公表

- ・募集内容に関する質問受付

- ・受付期間

令和 5 年 5 月 16 日（火）から令和 5 年 5 月 23 日（火）

- ・提出方法

公募資料に関する質問がある場合は、その内容を簡潔にまとめ、公募資料に関する質問書（様式第 3 号）に記入の上、電子メールで提出すること。その際の着信確認は送信者の責任において行うこと。

- ・回答方法

質問に対する回答は、質問事業者名を伏せたうえで、令和 5 年 5 月 25 日（木）までに紀南病院ホームページに掲載する。なお、質問書に対する回答は、本要領等の追加または修正とみなす。

- ・参加表明書の提出のない者からの質問、審査に支障をきたす質問、事業実施に関連がないと判断される質問の回答は行わない。

3-6 応募の手続き

(1) 参加表明書の提出

①提出書類

参加表明書（様式第 1 号）

②提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）により提出

・受付期間

令和 5 年 5 月 16 日（火）から令和 5 年 5 月 29 日（月）午後 5 時まで

（郵送の場合は、期間内必着とする。）

・提出先 紀南病院 3 階 管財課

(2) 参加資格確認結果の通知

プロポーザル参加資格確認結果は、プロポーザル参加申込を行った応募者に対して、令和 5 年 6 月 1 日（木）までに紀南病院から書面により通知する。

(3) 参加の辞退

参加者が、参加を辞退する場合には、速やかに参加辞退届（様式第 4 号）を持参により提出すること。

(4) 参加時の提出書類

参加者は、提出書類一式を次のとおり提出することとする。

①提出書類

提出書類作成要領及び様式集参照のこと。

②提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）により提出

・受付期間

令和 5 年 5 月 31 日（水）から令和 5 年 6 月 8 日（木）午後 5 時まで

（郵送の場合は、期間内必着とする。）

・提出先 紀南病院 3 階 管財課

(5) 費用の負担

参加に係る費用については、参加者の負担とする。

(6) 参加時の提出書類の取扱い

①著作権

参加者から提出された提案書の著作権は、参加者に帰属する。ただし、紀南病院は、本業務の公表及びその他必要と認める時には、参加者の承諾がある場合のみ提案書の一部又は全部を無償で使用することができるものとする。

②特許権等

提案書内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法等を使用したことにより生じる責任は、特段の定めがある場合を除き、当該提案を行った参加者が負う。

③提案書類の返却

参加者から提出された書類は返却しない。

(7) 事務局

紀南病院 管財課 担当：榎本

電話 0739-22-5000 (内線 2315)

メール kenomoto@kinan-hp.tanabe.wakayama.jp

3-7 参加に関する留意事項

(1) 提出書類の書換え等の禁止

提出後の提案書類の差替え、変更、及び追加を目的とする再提出は認めないものとする。したがって、プレゼンテーション当日の資料は認めない。ただし、誤字、脱字等の軽微な場合で、当院が認めた場合は、この限りではない。

(2) 無効事項

次のいずれかに該当する場合は無効とする。

- ・ プロポーザル参加資格のないものが応募したとき
- ・ 応募時及び参加時の提出書類が所定の日時までに到着しないとき
- ・ 2 通以上の応募をしたとき
- ・ 提出書類の記名押印及び金額の記載がないとき又は金額を訂正したとき
- ・ 提出書類記載の金額、記名、件名又は印形が認知しがたいとき
- ・ 談合その他不正の行為があったと認められるとき
- ・ その他応募の条件に違反したとき

(3) 提出書類の虚偽記載

提出書類に虚偽の記載をした場合は、提案を失格とするとともに、指名停止措置を行うことがある。

4. 受託者の選定

4-1 優先交渉権の決定

(1) 提案内容の審査

提案内容の審査は、提出された書面のほか、参加者によるプレゼンテーションにより行う。プレゼンテーションは令和5年6月中旬（日時は提案書提出後に指定する。）を行う予定とする。審査の詳細は「評価基準書」に示す。なお、プレゼンテーションの日時等は事前に参加者に通知する。

(2) 最優秀提案の選定

各参加者の総合評価点が最も高い提案を最優秀提案に選定する。また、最優秀提案の次に優秀な提案を優秀提案に選定し、以下総合評価点が高い者より次点提案として選定していく。総合評価点と同点の場合は、提案評価点が最も高い提案を最優秀提案として選定する。提案評価点も同点の場合は、くじ引きにより最優秀提案を決定する。

(3) 優先交渉権者の決定

紀南病院は、審査委員会より選定された最優秀提案者を本業務の優先交渉権者に、優秀提案者を次点交渉権者に決定する。

5. その他

5-1 必要事項等の追加

本書に定める事項以外に必要な事項が生じた場合には、参加者に通知する。